

提案書記載依頼事項

大分類	評価項目	記述内容	仕様書該当箇所	提案書ページ番号
1	基本方針			
	(1)基本方針	・「三重県本業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき、提案者が提案する事項に関して、本業務の背景や目的、提案による想定効果、アピールポイント等を提案書に記述すること。	全体	
2	業務要件			
	(1)新たなサイバー攻撃等に対応した情報セキュリティ対策①	・仕様書「2.4.(1)サイバーセキュリティ方針および情報セキュリティポリシーに基づく対応」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 全体管理業務の月例情報提供等を踏まえ、新たなサイバー攻撃等へ対応するため、県が取り組むべき情報セキュリティ対策があれば助言等を行うこと。	
			イ 必要に応じて情報セキュリティポリシー等の見直し支援を行うこと。	
			ウ 必要に応じて各システムにおける情報システムセキュリティ実施手順の作成・修正の支援を行うこと。	
			エ 情報セキュリティに関する一般職員・管理職員向け研修の計画・実施について支援を行うこと。 なお、情報セキュリティ研修は、情報セキュリティポリシー等の概要説明や他県や政府機関、民間企業等の情報セキュリティインシデントの事例紹介及び注意喚起を行う等、職員のセキュリティ意識の向上を図ることを目的とし、年4回程度、1回1時間程度実施することを想定している。	
			オ 情報セキュリティ内部監査に関して、監査項目・手法等の見直し、所属調査への帯同、監査人(本業務担当職員)に対する助言等の支援を行うこと。 なお、対象は年10所属程度、1所属当たり1時間程度の事前協議及び2時間程度の現地調査・聞き取りを行うこととし、現地調査・聞き取りは1日に2所属実施することも想定している。	
	(2)新たなサイバー攻撃等に対応した情報セキュリティ対策②	・仕様書「2.4.(2)情報セキュリティ訓練」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 三重県において重大な情報セキュリティインシデントが発生した際に、三重県CSIRT(情報セキュリティインシデント対応チーム)に対して助言・支援を行うこと。 なお、三重県CSIRTは、統括情報セキュリティ責任者(デジタル推進局局長)と事務局(デジタル戦略企画課戦略企画班)で構成されており、インシデント発生数は年10件から20件程度となっている。	
			イ セキュリティ担当者を対象としたCSIRT訓練を年1回2時間程度行うこと。なお、訓練を行うにあたり、事前に訓練シナリオを作成するとともに、訓練当日はコントローラー役を担い、状況付与や訓練後の講評を行う等、各種支援を実施すること。	
			ウ 全職員個人アドレス及び所属代表アドレス(約7,500件)を対象として、標的型メール訓練を年2回(上半期1回、下半期1回)に分けて実施すること。 訓練に用いるメールの方式(体裁/URLリンク方式と添付ファイル方式など)は都度発注者と協議のうえ決定し、実施すること。 実施回ごとに、職員個人アドレスと所属代表アドレスを別日に分けて実施するとともに、実施回ごとに結果をとりまとめ報告すること。(2回目のとりまとめでは総括も行うこと)。	
			エ 大規模な災害、事故、事件等の発生時に最低限必要な情報システムやネットワーク等の稼働維持あるいは早期復旧を図るべく情報システムに特化して策定した「情報システムに関する業務継続計画(ICT-BCP)」について、必要に応じて改善提案を行うこと。 さらに、「情報システムに関する業務継続計画(ICT-BCP)」に基づく訓練を実施することとし、事前に訓練シナリオを作成するとともに、訓練当日はコントローラー役を担い、状況付与や、訓練後の講評を行う等、各種支援を実施すること。 なお、対象は年間2所属、1所属90分程度を想定している。	

大分類	評価項目	記述内容	仕様書該当箇所	提案書 ページ 番号
	(3)情報技術の進展や社会環境の変化に応じた支援①	・仕様書「2.5.(1)新規DX関連事業に関する助言・支援」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 全体管理業務の月例情報提供等を踏まえ、三重県が新しく取り組むべきDX案件があれば提案を行うこと。	
			イ 新規DX関連事業の助言・支援は、別添2「DX関連事業予算要求に係る基本方針」に基づき、別添4「助言・支援シート」を活用して対応すること。また、必要に応じて、別添2「DX関連事業予算要求に係る基本方針」、別添4「助言・支援シート」の改善提案を行うこと。	
	(4)情報技術の進展や社会環境の変化に応じた支援②	・仕様書「2.5.(2)既存のDX関連事業及び情報システムに関する助言・支援」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 全体管理業務の月例情報提供等を踏まえ、既存のDX関連事業及び情報システムについて、さらなる改善が期待できるものや抜本的な見直しが必要なものがあれば改善提案等を行うこと。 なお、改善提案は年8件程度を想定しており、改善提案を行った案件については、構想の検討や予算要求に向けたプロジェクトの管理支援等を実施すること。	
			イ 大規模システムについて、「情報システム基礎調査票」(別添5、6)を参考にして、数年後に再構築を行う可能性がある大規模システムを抽出し、さらなる改善が期待できるものや抜本的な見直しが必要なものがあれば重点支援システムとして改善提案等を行うこと。 なお、改善提案は年5件程度を想定しており、改善提案を行った案件については、必要に応じて構想の検討や予算要求に向けたプロジェクトの管理支援等を実施すること。	
			ウ 予算要求前支援・審査やシステム評価で確認した情報システムのうち、大規模システム等の重要なシステムについて、次期更新計画(現行契約終了日、予算要求時期、調達時期、開発期間、並行稼働期間、新システム稼働日等を記載したロードマップ)をまとめるとともに、三重県が取り組むべき実施内容と実施時期について整理を行うこと。	
	(5)ITガバナンス体制・制度の見直しと情報システムの一層のコスト削減①	・仕様書「2.6.ITガバナンス体制・制度の見直しと情報システムの一層のコスト削減」のうち「(1)ITガバナンス体制・制度の見直し」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 三重県がこれまでにやってきた取組については、一定の成果や庁内共通認識があることから、これらの延長線上での取組及び改善を行うことを考えている。一方で、限られた人的資源の中で、更に合理的で効果的な取組について検討を進めるとともに情報技術の進展や社会情勢の変化に適切に対応する必要がある。このことから、政府機関が示す各種指針・ガイドラインや他の地方公共団体等の動向、三重県のDX関連事業や各情報システムの状況を踏まえ、全体最適化に関する情報提供や三重県がめざすべき全体最適化の将来像に関する提案を行うとともに、将来像を実現するために必要となる各種情報基盤等の検討や各情報システムの改善提案等を行うこと。 また、支援・審査等の推進体制やDX関連事業に対する助言・支援の仕組み、ガイドライン等の各指針等について、必要な見直しを行うこと。 なお、提案等は、三重県のDX関連事業や情報システム等の状況を俯瞰して、三重県が実現可能なものとする。	
			イ 初めて情報システムやDX関連事業の担当になった職員等が三重県のITガバナンスを理解できるよう、支援・審査の概要や年間スケジュール、政府や他の地方公共団体等のDX事例を学べる「情報システム担当者向け研修会」に関する企画を行うとともに研修会資料の作成支援を行うこと。なお、本研修は4月に90分程度の研修を1回開催することを想定している。	
			ウ 全庁の情報システムを把握する仕組みとして、毎年4月に情報システムの基礎調査を行い、「情報システム基礎調査票」(別添5、6)を更新しているが、必要に応じてこれらの改善方法等を提案すること。	

大分類	評価項目	記述内容	仕様書該当箇所		提案書 ページ 番号
	(6)ITガバナンス体制・制度の見直しと情報システムの一層のコスト削減②	・仕様書「2.6.(2) 予算要求前支援・審査業務、(3) 契約前支援・審査業務、(4) システム評価及び課題解決支援等の支援業務」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	(2) 予算要求前支援・審査業務	ア 予算要求前支援では、各所属の担当者の希望により、調達計画作成、見積書の取得、費用対効果分析や予算要求前審査に関する課題等の整理に関して、「標準ガイドライン」等に適合するよう支援すること。	
				イ 予算要求前審査では、各課から提出された資料を確認し、計画性、費用対効果、全体最適、経費精算、調達方法の妥当性等を審査部会員とともに審査すること。なお、審査は、「予算要求前審査チェックリスト」(別添8)、「標準ガイドライン」(別添1)などに従って行うこと。また、審査対象は年50件程度を想定している。	
				ウ 予算要求前審査に関して、情報システム担当者向け研修や審査部会員研修における資料作成等の支援を行うこと。	
				エ 支援・審査について、効率化・重点化などの観点で改善案の提案を行うこと。また、当該年度に実施した支援・審査の課題等を洗い出し、次年度における支援・審査の改善案を提案すること。	
				オ 現状踏襲ではなく、DXの視点を取り入れた改善提案や支援・審査を行うこと。	
			(3) 契約前支援・審査業務	ア 契約前支援では、情報システム担当課の希望により、予算要求前審査で指摘された課題への対応や契約計画や仕様書の作成などに関して「契約前審査チェックリスト」(別添9)等に適合するよう支援すること。	
				イ 契約前審査では、調達仕様書や設計額の妥当性、予算要求前審査で指摘された課題等について、審査部会員とともに審査すること。	
				ウ 支援・審査は、「契約前審査チェックリスト」(別添9)、「標準ガイドライン」(別添1)などに従って行うこと。	
				エ 支援・審査について、効率化・重点化などの観点で改善案の作成を行うこと。また、当該年度に実施した支援・審査の課題等を洗い出し、次年度における支援・審査の改善案を提案すること。	
			(4) システム評価及び課題解決支援等の支援業務	ア 本業務担当職員とともにシステム評価を実施すること。また、各システム評価対象システムの評価内容や問題点への助言、DXの視点を取り入れた課題対応方針や次期システムの方向性の検討等、情報システム担当者への支援を行うこと。	
				イ システム評価制度に関して情報システム担当者向け研修の支援を行うこと。	
				ウ 全体最適化の視点から情報システム担当者への課題解決支援を行うこと。課題解決支援は、次期システム構築の方針に向けた課題への取組内容やアプローチ方法について助言等を行うものであること。	
				エ 課題解決に向けた取組として、協議等に参画しアドバイスを行うこと。	
				オ システム評価制度について、効率化・重点化などの観点で継続して改善案の作成を行うこと。また、当該年度に実施したシステム評価について、情報システム担当者や部会員等から課題・問題点等の意見を収集し、次年度におけるシステム評価の改善案(組織横断的な施策の見直しを含む)を提案すること。	

大分類	評価項目	記述内容	仕様書該当箇所	提案書 ページ 番号
	(7)全体管理業務	・仕様書「2.7. 全体管理業務」について、考え方や対応方法等を提案書に記述すること。	ア 各業務の全体計画及びスケジュールを含むプロジェクト計画書を作成すること。	
			イ 各業務に関する最新技術の動向や社会環境の変化、政府の方針、他の地方公共団体や他ベンダーの事例等について情報収集を行い、毎月、三重県へ報告すること。	
			ウ 各業務の進捗管理及び課題管理を行い、その状況について毎月、報告を行うこと。	
			エ 各業務間の整合性を図るとともに各業務の進め方等の方針を示すこと。	
			カ「標準ガイドライン」(別添1)等の運用・見直しに関して、政府機関が示す各種指針・ガイドライン等の情報の収集・分析・提供などを行うとともに、県が取り組むべき事項の支援等を行うこと。	
			キ 本業務を通じて、今後、三重県が中長期的に取り組むべき内容について提案を行うこと。	
3 実施体制				
	(1)業務実績について	・提案事業者の業務実績について記述すること。(業務内容・成果、役割、時期、国・都道府県・政令指定都市とその他の団体の別、その他の団体の場合は組織規模を記述すること。) ・業務実績については、携わった事例において、どのくらいコスト削減効果や業務改善効果があったか、どのくらいセキュリティが向上したか等、その効果について数値で表現し、具体的に記述すること。 ・提案事業者において、ISO/IEC 27001の認証等、本業務に関連する取り組みについて記述すること。	—	
	(2)本業務従事予定者について	・本業務従事予定者が担当する本業務の内容について記述すること。 ・本業務従事予定者の業務実績について記述すること。(業務内容・成果、役割、時期、国・都道府県・政令指定都市とその他の団体の別、その他の団体の場合は組織規模を記述すること。) ・業務実績については、携わった事例において、どのくらいコスト削減効果や業務改善効果があったか、どのくらいセキュリティが向上したか等、その効果を具体的に記述すること。 ・本業務従事予定者が持っている業務遂行に有益な資格、得意分野、本業務への専任度合等について具体的に記述すること。(この業務への有益性や期待効果等も記述すること。)	—	

大分類	評価項目	記述内容	仕様書該当箇所	提案書 ページ 番号
	(3)全体の 実施体制及 び後方支援 体制につい て	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制図を作成すること。 ・仕様書の「2.業務委託内容」の業務ごとの実施時間数(想定協議時間数及び内部作業時間とその合計)及び業務スケジュールを記述すること。 ・実施時間数、スケジュール、仕様書の「2.業務委託内容」の業務間などの柔軟性について記述すること。 ・後方支援体制についても、できる限り具体的に記述すること。 	<p>2.4.新たなサイバー攻撃等に対応した情報セキュリティ対策 想定協議時間数: 令和8年度 90時間程度 令和9年度 100時間程度 令和10年度 100時間程度 令和11年度 10時間程度</p> <p>2.5.情報技術の進展や社会環境の変化に応じた支援 想定協議時間数: 令和8年度 45時間程度 令和9年度 50時間程度 令和10年度 50時間程度 令和11年度 5時間程度</p> <p>2.6.ITガバナンス体制・制度の見直しと情報システムの一層のコスト削減 想定協議時間数: 令和8年度 90時間程度 令和9年度 100時間程度 令和10年度 100時間程度 令和11年度 10時間程度</p> <p>2.7.全体管理業務 想定協議時間数: 令和8年度 90時間程度 令和9年度 95時間程度 令和10年度 95時間程度 令和11年度 10時間程度</p>	
4 進行管理				
	(1)進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務のマネジメント(業務の進行管理)の手法等について記述すること。 ・本業務のマネジメント(品質管理(向上))の手法等について記述すること。 ・本業務の成果品のイメージを記述すること。 	—	